

事業報告

2025年4月1日から

2026年3月31日まで

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当社の事業領域であるAIサービス産業を取り巻く環境については、AIの指数関数的な発展と企業の積極的なAI投資意欲が続く中、GAFAM等のAIインフラツールを始め、多くの企業の市場参入により競争環境は一段と厳しくなっております。一方でAI・生成AIの導入が一巡し、業務における専門的な使い方を求める企業・行政や、使いこなせていない企業・行政がプロンプト等のスキルを必要としない製品・サービスを求め始めており、製品・サービスのポジショニングが市場生き残りの重要な要素となっております。

このような事業環境の中、当社は5ヵ年計画（2026年3月期～2030年3月期）の1年目である2026年3月期において、「Cogmo」シリーズのAIサービス事業を推進しており、さらなる顧客体験の向上とサービス価値の向上を図ってまいりました。AIサービス事業では、AIサイト内検索システム「Cogmo Search」に生成AIであるChatGPTを連携したRAG型の「Cogmo Enterprise 生成AI」を展開しており、大企業・自治体・行政での導入が増えています。また、2025年7月1日に実施した簡易吸収分割に伴うWeb制作事業の分離により、AIサービス事業への更なる注力を徹底し、経営資源の最適配分と組織体制の強化を図ってまいります。

これらの結果、当事業年度の売上高は463,115千円（前年同期比43.1%減）、営業利益は89,912千円（前年同期比22.4%減）、経常利益は90,809千円（前年同期比22.1%減）、当期純利益は62,865千円（前年同期比18.4%減）となりました。なお、第一四半期はWeb制作事業の売上高等も計上しております。

持続可能な成長基盤の構築に向けて、来期はAIサービス事業の顧客数増加に注力し、利用料収益割合を増やしながら売上高353,836千円、営業利益75,590千円を目指します。

(2) 設備投資の状況

当期中において実施いたしました設備投資の総額は 41,172千円で、主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア（人工知能・コグニティブサービス） 39,895千円 1式（東京都港区）

(3) 資金調達の状況

当事業年度での新規借入はございません。

(4) 直前三事業年度の財産および損益の状況

区分	第24期 2023年3月期	第25期 2024年3月期	第26期 2025年3月期	第27期 2026年3月期 (当事業年度)

売上高	750,428千円	759,554千円	814,177千円	463,115千円
当期純利益	79,486千円	70,755千円	77,126千円	62,865千円
1株当たり当期純利益	13,518円15銭	12,033円33銭	13,116円77銭	10,691円48銭
純資産	293,922千円	318,761千円	349,971千円	152,201千円
総資産	429,038千円	464,031千円	513,243千円	232,808千円

(5) 重要な親会社及び子会社の状況

該当事項はありません。

(6) 対処すべき課題

1. 継続的な成長を実現するための目標設定

大きな導入案件があったため売上高は達成となりましたが、当期の目標としていた顧客数増加は若干の未達となりました。中長期的な資産である顧客数増加を課題として認識し、成長機会となる規模を増やすために、販売パートナー支援の強化、直販営業の強化の二軸を強化し、製品の利用継続年数を増やすべくカスタマーサクセス・サポート活動に注力して参ります。

2. コーポレート・ガバナンス体制及び内部管理体制の強化

当社の継続的な成長のためには、コーポレート・ガバナンス機能と内部管理体制の安定化は必須であると認識しております。コーポレート・ガバナンスについては、経営の効率性、健全性を確保すべく、内部監査及び内部統制システムの再整備によりその強化を図っているところです。

(7) 主要な事業内容

当社は、AI検索・RAG型生成AI・AIチャットボットなどのCogmoシリーズを通じた、顧客課題の解決に強みを持つ、人工知能・コグニティブソリューションサービスを展開しております。

(8) 主要な営業所

名称	所在地
本社	東京都港区新橋四丁目21番3号 新橋東急ビル7F

(9) 使用人の状況

使用人の数は18名となります。

(10) 主要な借入先の状況

該当事項はありません。

- (11) その他会社の現況に関する重要な事項
該当事項はありません。

2. 株式に関する事項

- ① 発行可能株式総数 9,600株
② 発行済株式の総数 5,880株
③ 当事業年度末の株主数 1名
④ 株主名簿

株主名	持株数	持株比率
株式会社インフォネット	5,880株	100.00%

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
西原 中也	代表取締役社長 CTO	人工知能・コグニティブソリューション部長 カスタマーサクセス課課長 事業推進課課長 情報・セキュリティ責任者 株式会社インフォネット 取締役
古宿 智	取締役	株式会社インフォネット 代表取締役社長
藤本 太一	取締役	—
川島 千晶	監査役	—

(注) 笠井隆義氏および日下部拓也氏は2025年6月27日開催の第26期定時株主総会終結の時をもって、任期満了により取締役を退任いたしました。

(2) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

(3) 取締役及び監査役の報酬等の額

区分	支給人員	報酬等の額
取締役	2名	16,885千円

事業報告の附属明細書

第 27 期（2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日）

事業報告の内容を補足する重要な事項

（当社 Web 事業の吸収分割）

当社の親会社である株式会社インフォネット（以下、「インフォネット」）は、2025 年 3 月 14 日開催の取締役会において、当社が運営する Web 事業をインフォネットへ吸収分割することを決議し、2025 年 7 月 1 日を効力発生日として承継いたしました。

（1）本吸収分割の目的

インフォネットが展開する Web 事業と協働し、より一体となり推進することでサービス品質・スピードの向上を図ること、及び人的リソースの有効活用や管理コストの一元化によりコスト効率を図るために、当社の Web 事業がインフォネットへ承継されることになりました。

（2）本吸収分割の要旨

①吸収分割の日程

取締役会決議日 2025 年 3 月 14 日

契約締結日 2025 年 3 月 31 日

実施日（効力発生日）2025 年 7 月 1 日

②本吸収分割の方式

当社を吸収分割会社とし、インフォネットを吸収分割承継会社とする吸収分割であります。

当社は会社法第 784 条第 1 項に基づく略式吸収分割の方法、インフォネットは、同法第 796 条第 2 項に基づく簡易吸収分割の方法により、それぞれ株主総会の承認を得ずに本件分割の手続きを行います。

③本吸収分割に係る割当ての内容

インフォネットの完全子会社との吸収分割であるため、無対価で実施いたします。

④本吸収分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

⑤吸収分割により増減する資本金

該当事項はありません。

⑥承継会社が承継する権利義務

承継会社である当社は、本吸収分割により、吸収分割効力発生日における当社の Web 事業に関する資産、負債、契約上の地位、その他の権利義務について、吸収分割契約書に定めたものを承継します。

⑦債務履行の見込み

本吸収分割において、当社および承継会社であるインフォネットが負担すべき債務履行の見込みについて問題ないものと判断しています。

⑧実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。